

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (百万円)	870,520	3,596,284
経常利益 (百万円)	124,826	407,926
四半期(当期)純利益 (百万円)	72,455	217,786
純資産額 (百万円)	1,768,786	1,715,730
総資産額 (百万円)	3,004,529	2,879,274
1株当たり純資産額 (円)	387,571.05	377,277.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16,244.12	48,810.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	48,806.63
自己資本比率 (%)	57.5	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,071	545,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△169,970	△557,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,600	△104,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,394	75,545
従業員数 (名)	16,772	15,865

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の数値には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社62社（国内36社、海外26社）、並びに関連会社16社（国内13社、海外3社）により構成されており、au携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は15社（国内13社、海外2社）であります。

平成20年4月に株式を取得したことにより、中部テレコミュニケーション株式会社が連結子会社となりました。

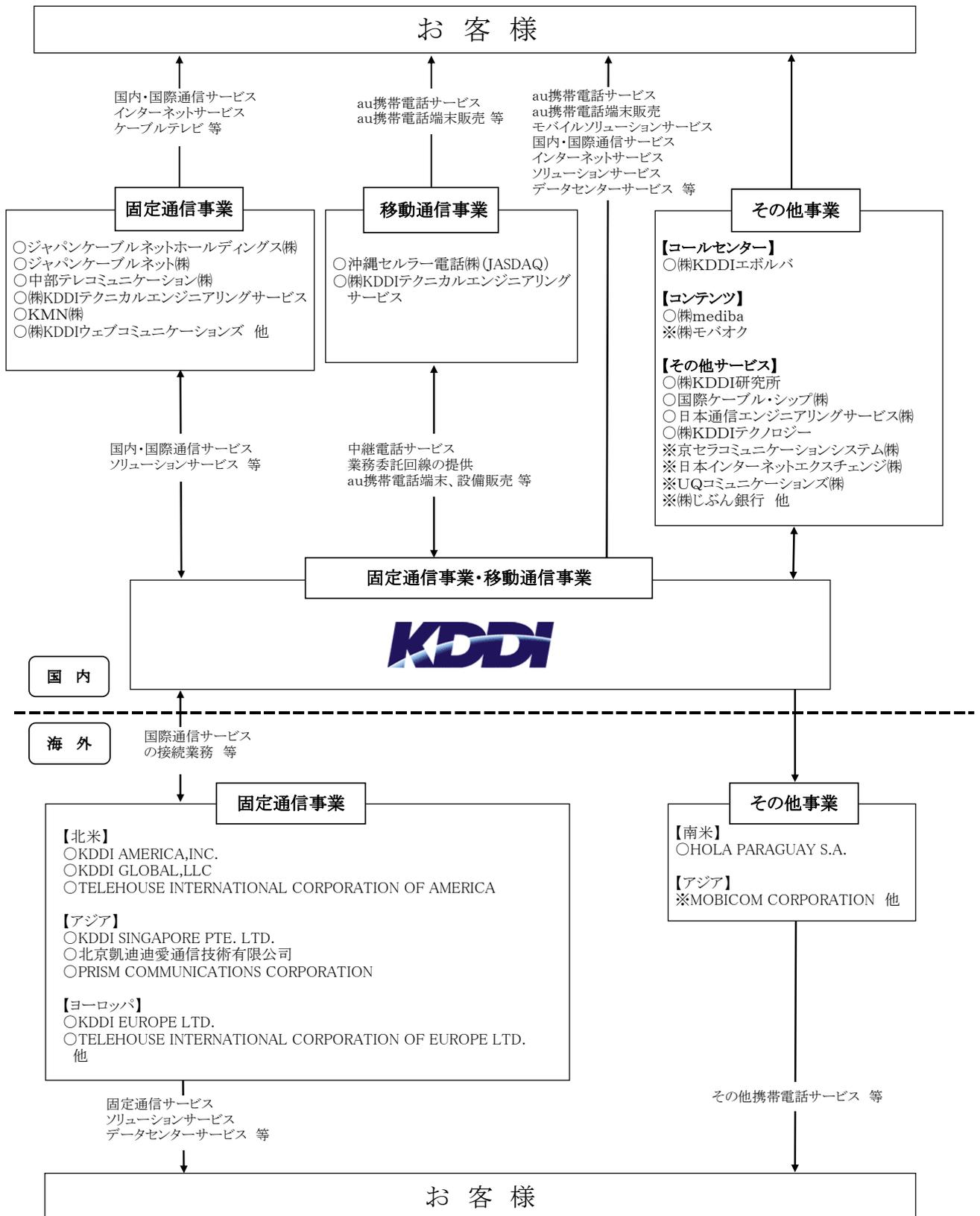
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメントの事業区分の範囲変更を行っております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売 等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話株式会社（JASDAQ） ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス データセンターサービス ケーブルテレビ 等	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社 ○ジャパンケーブルネット株式会社 ○中部テレコミュニケーション株式会社 ○株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○KMN株式会社 ○株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA 他
その他	コールセンター	国内	○株式会社KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○株式会社mediba ※株式会社モバオク 他
	その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○国際ケーブル・シップ株式会社 ○株式会社KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス株式会社 ○株式会社KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム株式会社 ※日本インターネットエクスチェンジ株式会社 ※UQコミュニケーションズ株式会社 ※株式会社じぶん銀行 他
	海外	○HOLA PARAGUAY S. A. ※MOBICOM CORPORATION 他	

（注）○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動として以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県名古屋市 中区栄二丁目2 番5号	38,816	電気通信事業法に基 づく電気通信事業	80.5	当社はデータ通信サー ビス用の中継、アクセ ス回線及びインターネ ットサービス用の通信 回線を提供している。

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	16,772 (17,839)
----------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	11,904 (6,658)
----------	----------------

(注) 従業員数は就業人員 (子会社などへの出向社員1,223名は含んでおりません。) であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。